加盟店規約（通販電商）

<<一般規定>>

第１条（総則）１．本契約は、加盟店（本契約を承認したうえで、トヨタファイナンス株式会社（以下、「当社」という）に加盟を申し込み、当社が認めた個人、法人及び団体をいい、以下同じ）が第２条（定義）に定める通信販売を行う際の、加盟店と当社との間の契約関係について定めるものであり、店頭での取引については適用されないものとする。２．加盟店は、カードの適正な普及向上に協力するものとする。

第２条（定義）１．「提携会社」とは、当社が業務提携した会社又は組織に加盟する日本国内及び日本国外の会社をいう。２．「提携ブランド」とは、当社が加盟又は提携するクレジット決済機構・組織をいう。３．「提携ブランド会社」とは、提携ブランドに加盟又は提携する日本国内及び日本国外の会社をいう。４．「カード」とは、支払手段として用いられるカード等の証票その他の物又は番号、記号その他の符号等のうち、当社所定のものをいう。５．「カード番号等」とは、カードを特定するカード番号、有効期限若しくは暗証番号又はセキュリティコード等（割賦販売法（昭和３６年法律第１５９号）（以下、「割賦販売法」という）に定める「クレジットカード番号等」を含む）をいう。６．「会員」とは、カードを正当に所持・管理する者をいう。７．「通信販売」とは、加盟店が本契約に定める手続に基づき、会員に対して有償で商品、権利又はサービス（以下、総称して「商品等」という）の提供を行う場合等に、原則として加盟店の宣伝媒体において、会員がカードの提示及び署名によらずに当社所定の必要な取引事項を書面又は電磁等を利用して加盟店に伝達することにより商品等の購入等を申込み、加盟店が当該商品等の売上代金を会員から直接受領することなく、カードにより当該代金の決済を行い、会員に対して商品等を販売又は提供することをいう。８．「端末機」とは、カードの有効性確認等を行うための端末機のうち当社所定のものをいう。９．「売上票」とは、加盟店が通信販売を行う際に作成する商品等の売上代金額等当社所定の事項を記入する当社所定の帳票（売上を証するデータを含む）をいう。１０．「電子商取引」とは、第７項に定める通信販売のうち、会員がカードの提示及び署名によらずに当社所定の必要な取引事項を第２７条（カード番号等の適切な管理）に定めるセキュリティのもとで、インターネットその他の通信手段を介して商品等の購入等を申込み、カードにより当該代金の決済を行う通信販売取引をいう。１１．「クレジットカード・セキュリティガイドライン」とは、クレジット取引セキュリティ対策協議会が策定した「クレジットカード・セキュリティガイドライン」（名称が変更された場合であっても、カード情報等の保護、クレジットカード偽造防止対策又はクレジットカード不正利用防止のために、加盟店等が準拠することが求められる事項を取りまとめた基準として当該クレジットカード・セキュリティガイドラインに相当するものを含む）であって、その時々における最新のものをいう。１２．「認証サービス」とは、当社が指定するオンラインショッピング認証サービスをいい、新しい仕様の認証サービスが公表された場合、当社が当社WEBサイト又は所定の方法で通知する指定日以降は当該新しい仕様のサービスのみを認証サービスとする。

第３条（加盟店の遵守事項）１．加盟店は、通信販売上で当社が必要と認める事項として、次の各号に掲げる事項を事前に当社所定の方法により当社に届け出し、当社の承認を得るものとする。（１）氏名、生年月日、住所及び電話番号（加盟店が法人（人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。）である場合には、名称、住所、電話番号並びに代表者又はこれに準ずる者の氏名及び生年月日）　（２）法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成２５年法律第２７号）に定めるものをいい、以下同じ）　（３）通信販売に利用する通信手段　（４）通信販売が加盟店の店舗・施設でも実施される場合は、当該店舗及び施設（以下、「カード取扱店舗」という）　（５）電子商取引の場合、ＵＲＬ、電子メールアドレス　（６）売上代金を振り込む金融機関口座　（７）第７条（通信販売の方法）第５項に基づき加盟店が講じる措置の内容　（８）第２７条（カード番号等の適切な管理）第１項に基づき加盟店が講じる措置の内容　（９）その他、通信販売上で当社が必要と認める重要な事項　２．加盟店は、本契約に基づき通信販売を開始する時点において、加盟店が第７条（通信販売の方法）、第９条（不正利用等発生時の対応）、第２６条（取引情報の保護）から第２９条（事故時の対応）までを遵守するための体制を構築済みであることを、当社に対して表明し、保証するものとする。３．加盟店は、当社が会員のカード利用促進のため、加盟店の個別の了解なしに印刷物等に加盟店及びカード取扱店舗の名称、標章及び所在地等を掲載することをあらかじめ承諾する。４．加盟店は、加盟店の負担と責任において通信販売に関する広告（以下、「広告」という）を制作するものとし、次の各号に掲げる事項を遵守するものとする。なお、当社からの訂正、削除の申出があった場合は、直ちにその申出に従うものとする。（１）会員の判断に錯誤を与える恐れのある表示をしないこと　（２）公序良俗に反する表示をしないこと　（３）割賦販売法、特定商取引法、景品表示法、消費者契約法その他法令等を遵守すること　（４）広告には、当社所定の通信手段により通信販売を行うものとする。６．加盟店は、本契約に基づき負担すべき公租公課がある場合には、これを負担するものとする。７．加盟店は、当社所定の方法で通知又は公表する取引実務に関する規定を確認し、これを遵守するものとする。また、本契約に付帯する特約がある場合は、当該特約の規定も遵守するものとする。

第４条（報告等）１．加盟店は当社に対して第３条（加盟店の遵守事項）第１項に基づき届け出た事項に変更（追加を含む）が生じた場合には、当社所定の方法により遅滞なく当社に届け出て当社の承認を得るものとする。加盟店が新たに法人番号の指定を受けた場合にあっては当該指定を受けた法人番号も同様とする。２．加盟店は、第７条（通信販売の方法）第５項又は第２７条（カード番号等の適切な管理）第１項に基づき講じた措置を変更しようとする場合には、あらかじめ当社と協議するものとする。３．加盟店は、第１項の届出又は承認がないために通知、送付書類、振込金その他が延滞又は到達しなかったとしても、通常到達すべき時に加盟店に到達したものとみなすことに異議を唱えないものとする。４．当社は、加盟店に対し、別に指定する事項につき定期的に報告を求めることができるものとする。

第５条（取扱商品等）１．加盟店は、通信販売において取り扱う商品等及び販売方法等について、事前に当社に届け出た上でその承認を得るものとし、変更する場合も同様とする。なお、加盟店は、公序良俗に反するもの等、当社所定の商品等を取り扱うことができないものとする。２．加盟店は、販売又は提供にあたり登録又は免許取得等（以下、「登録等」という）を行う必要がある商品等を取り扱う場合は、事前に当社の承認を得るものとし、当社が求めた場合は、登録等を証明する関連書類を提出するものとする。また、当該登録等が取消等された場合、加盟店は、直ちにその旨を当社に通知し、当該商品等の販売又は提供を中止するものとする。３．加盟店は、ソフトウェアのダウンロード等、発送を伴わない商品等を取り扱う場合は、当社の認めた運用方法により販売を行うものとする。

第６条（通信販売の種類）１．加盟店は、１回払い販売以外の通信販売の種類については、当社が承認をした場合のみ取り扱うことができるものとする。２．日本国外の提携ブランド会社が発行するクレジットカードについては、第１項の承認を得た場合であっても、１回払い販売のみの取扱いとする。

第７条（通信販売の方法）１．加盟店は、会員から通信販売の申込みがあった場合、会員より当社所定の事項を、注文票、データ及びその他当社所定の方法（以下、「申込データ等」という）により加盟店に送信させるものとする。２．加盟店は、会員が通信販売を要求した場合、その全件につき当社所定の方法で通信販売の承諾を当社から得るものとする。なお、当社の承諾は、当該通信販売の申込者が会員本人であることを当社が保証するものではないことを、加盟店は承諾するものとする。３．加盟店は、通信販売を行うにあたっては、当社が指定する日以降は認証サービスを利用する。ただし、当社が別途指定した商品等や通信販売の方法についてはこの限りではない。４．当社は、技術の発展、社会環境の変化、提携ブランドの要請その他の事由により必要があるときは、その他不正利用を防止するために特に必要があるときには、その必要に応じて認証サービスの取り扱いに関して変更を求めることができ、加盟店はこれに応じるものとする。５．加盟店は、通信販売を行うにあたっては、割賦販売法に定める基準に従い、善良なる管理者の注意をもって、次の各号に掲げる事項を確認しなければならないものとする。この場合において、加盟店は、クレジットカード・セキュリティガイドラインに掲げられた措置を講じてこれを行うものとする。（１）通知されたカード番号等の有効性　（２）当該通信販売がなりすましその他のカード番号等の不正利用（以下、「不正利用」という）に該当しないこと　６．当社は、技術の発展、社会環境の変化、提携ブランドの要請その他の事由により、第５項に基づき加盟店が講じる措置がクレジットカード・セキュリティガイドラインに掲げられた措置に該当しないおそれがあると、その他不正利用を防止するため特に必要があるときには、その必要に応じて当該措置の変更を求めることができ、加盟店はこれに応じるものとする。

第８条（通信販売における遵守事項）１．加盟店は、通信販売を行うにあたり、当社所定の事項を遵守するものとする。２．加盟店は、通信販売を行った場合、遅滞なく会員に対して商品等の名称、数量、代金額、送料、税額、代金支払方法その他割賦販売法及びその施行規則等で定められる事項等を当該法令に定める方法により情報提供するものとする。また、会員からの求めがある場合は、同様の事項等が記載された書面を交付するものとする。３．加盟店は、会員に対する商品等の発送を確認した上、商品若しくは権利についてはその発送日又は配信日、サービスについてはその提供日を通信販売日（売上日）として、注文票又は申込データ等の記載事項に基づき、売上票を作成するものとし、売上票には承諾番号等当社所定の事項を記載するものとする。４．加盟店は、当社の付与する承認番号及びその取得日とともにその申込データ等を電子記録媒体を用いて売上票に代えることができるものとする。５．加盟店は、会員より通信販売の申込みを受け付け、第７条（通信販売の方法）の事前承認を得たときは、商品配送可能日より直ちに会員の指定する場所に商品等を送付又は提供するものとする。ただし、商品等の発送又は提供遅延が生じた場合、加盟店は、速やかに当該会員に連絡を行い、会員に対し第２項に準じて引渡時期等を通知するものとする。６．加盟店は、当社所定の取引記録を作成日から７年間保管するものとし、当社が会員のカード使用状況の調査を依頼した場合等、当社からの要請がある場合は、当社所定の期日以内に回答及び提出するものとする。なお、当社に取引記録を提出する場合で、原本以外を提出するときは、加盟店は、その取引記録が原本と相違ないことを証する書面を提出するものとする。７．加盟店は、電子商取引を実施するにあたり、第１項から第６項までに加え、当社所定の事項を遵守するものとする。８．加盟店は、加盟店自身が商品等の提供を行う場合のみカードにより当該商品等の代金の決済を行うものとし、加盟店以外の第三者が商品等の提供を行う場合はカードにより当該商品等の代金の決済を行ってはならないものとする。９．加盟店は、認証サービスを利用するに際し取扱う会員の個人情報について、会員が受けるクレジットカード会社（以下、「カード発行会社」という）への提供に関する会員からの同意取得等、個人情報保護法及び関連ガイドラインに定める基準に従い、処分するものとする。

第９条（不正利用等発生時の対応）１．加盟店は、申込者がカード所有者本人以外と思われる場合又はカードの使用状況が明らかに不審と思われる場合は、通信販売を行わないものとし、直ちにその事実を当社に連絡するものとする。２．加盟店は、その行った通信販売につき、不正利用がなされた場合には、必要に応じて、遅滞なく、自らの負担でその是正及び再発防止のために必要な調査を実施し、当該調査の結果に基づき、是正及び再発防止のために必要かつ適切な内容の計画を策定し実施するものとする。３．加盟店は、第２項の場合には、直ちにその旨を当社に対して報告すると共に、遅滞なく、第２項の調査の結果並びに是正及び再発防止のための内容並びにその実施状況及び実施のスケジュールを報告するものとする。４．加盟店は、第１項に該当する事象又は不正利用が発生した場合、必要に応じて、加盟店の所在する所轄警察署へ当該売上に対する被害届を提出するものとする。

第１０条（会員との紛議）１．通信販売において加盟店が提供等した商品等に関して、性能上、アフターサービス上、販売上等で何らかの紛議が生じた場合、加盟店は、その負担と責任において、当該紛議を遅滞なく処理するものとする。２．第１項の会員との紛議に関して、会員が当社、提携会社又は提携ブランド会社に対する売上代金の支払を拒否し又は滞らせた場合、加盟店は、直ちに当該拒否事由の解消に努めるものとする。３．加盟店と会員との間で第１項に定める紛議が生じた場合、当社は加盟店に対し、売上票等の提出、事実確認及び原因究明等の調査を依頼することができるものとし、加盟店は、当社所定の期日以内に提出又は回答するものとする。４．第３項に基づく調査により、当社が加盟店に対し紛議の再発防止のために必要と指摘をしたときは、加盟店は、再発防止のために必要な措置を講じるものとする。５．第２項に該当する場合、加盟店に対する立替金の支払は、次の各号のとおりとする。（１）当該立替金が支払前の場合には、当社は、当該立替金の支払を留保又は拒絶できるものとする。（２）当該立替金を支払済の場合には、加盟店は、当社の請求により次第直ちに返還するか、又は第１２条（立替金の支払方法）第５項に基づき加盟店が講じる措置の内容　（３）